



## 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月8日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室副室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150  
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	36,441	14.1	3,794	140.3	4,071	136.5	2,523	172.7
3年3月期第3四半期	31,949	△2.6	1,579	144.3	1,721	133.4	925	△33.5

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 2,411百万円 (84.2%) 3年3月期第3四半期 1,309百万円 (△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	242.32	241.23
3年3月期第3四半期	89.14	88.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	38,730	22,409	57.6
3年3月期	37,069	20,485	55.0

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 22,326百万円 3年3月期 20,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
4年3月期	—	28.00	—		
4年3月期(予想)				36.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

令和4年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 8円00銭

配当予想の修正については、本日(令和4年2月8日)公表いたしました「令和4年3月期 配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	13.3	4,800	83.6	5,000	75.2	3,000	61.8	287.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

令和4年3月期の連結業績予想については、本日(令和4年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	11,280,177株	3年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	829,511株	3年3月期	904,296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	10,413,771株	3年3月期3Q	10,380,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」)の国内の感染者数が8月にピークを迎えた後に大きく減少し、それまで制限を受けていた経済活動が徐々に緩和されるなど緩やかに回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、COVID-19の感染拡大により収益に大きな影響を受けます。感染拡大はCOVID-19関連検査の増加要因に、また受診患者数の減少等によりCOVID-19関連検査以外の受託検体検査数および調剤薬局の処方箋枚数の減少要因となります。

当社グループは、COVID-19の急激な感染拡大期には、グループの人的資源・検査能力をフル活用して、著しく増加した関連検査を実施してまいりました。また、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の強化を図るとともに、前年度より進めておりましたICTを活用した営業-集配-検査にわたる事業構造の抜本的な改革の取り組みを継続してまいりました。

また、当社グループが今後も活力ある企業として継続するため、人事制度改定他の人財投資を行い、関連費用の計上を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は36,441百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は3,794百万円(同140.3%増)、経常利益は4,071百万円(同136.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,523百万円(同172.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

受託臨床検査市場は、市場の成熟化を受け、同業他社間の競争がより一層強まっております。当第3四半期連結累計期間の臨床検査事業は、変異株が猛威を振った7月から9月にかけてCOVID-19関連検査の受託数が著しく増加しましたが、10月以降は次第に落ち着きを見せました。一方でCOVID-19関連検査以外の受託数は前年同期を上回りましたが、感染拡大前の水準には至りませんでした。

また、引き続き大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得に努めた他、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」、体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」(※)の販売においては前年同期を上回りました。

(※) キイトルーダ®(一般名：ペムプロリズマブ)の固形がん患者への適応判定、オブジーボ®(一般名：ニボルマブ)の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法の選択及び大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品の名称です。平成30年に世界で初めてのがん種横断的な体外診断用医薬品として、薬事承認を取得いたしました。令和3年8月には「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)を有する結腸・直腸癌」に対するキイトルーダ®の適応判定補助に新たに保険適用される等、次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

さらには、タブレット端末の活用、臨床検査の依頼-報告のICT化等による営業-集配-検査にわたる事業構造の効率化を引き続き進めてまいりました。その結果、臨床検査事業の売上高は24,182百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は3,303百万円(同205.9%増)となりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局市場は、厚生労働省による「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、患者本位の医薬分業の実現に向けて機能の充実が求められつつ、調剤報酬及び薬価の改定による影響を受けております。当社グループでは、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は、2店舗開局、1店舗フランチャイズ化したことにより、108店舗(フランチャイズ店7店舗含む)となっております。

処方箋応需枚数は、COVID-19の感染拡大以降受診患者数の減少による影響がありましたが、当第3四半期連結累計期間においては前年同期を上回る水準にあり、また、処方箋単価は安定的に推移しました。さらに調剤原価等の削減に努め、堅実で効率的な店舗運営を進めてまいりました結果、売上高は12,270百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は770百万円(同14.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加し、38,730百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、16,321百万円となりました。

また、純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,923百万円増加し、22,409百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの第3四半期連結累計期間までの業績及び現時点における入手可能な予測等を踏まえ、連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(令和4年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,618	12,101
受取手形及び売掛金	6,812	6,705
商品及び製品	838	1,389
仕掛品	61	40
原材料及び貯蔵品	682	731
その他	1,443	1,923
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,449	22,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,136	8,257
減価償却累計額	△4,230	△4,418
建物及び構築物 (純額)	3,905	3,838
土地	3,945	4,007
リース資産	1,257	1,322
減価償却累計額	△495	△664
リース資産 (純額)	762	658
その他	4,207	4,681
減価償却累計額	△3,620	△3,665
その他 (純額)	586	1,015
有形固定資産合計	9,200	9,520
無形固定資産		
のれん	45	32
その他	535	438
無形固定資産合計	580	471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,824	3,770
その他	2,023	2,094
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,839	5,855
固定資産合計	15,619	15,847
資産合計	37,069	38,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737	5,249
短期借入金	1,150	900
未払法人税等	859	959
引当金	529	225
その他	2,962	3,576
流動負債合計	10,239	10,910
固定負債		
長期借入金	3,170	2,340
引当金	252	—
退職給付に係る負債	1,846	1,904
資産除去債務	130	134
その他	943	1,032
固定負債合計	6,343	5,410
負債合計	16,583	16,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	14,555	16,469
自己株式	△1,477	△1,355
株主資本合計	19,837	21,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	454
その他の包括利益累計額合計	566	454
新株予約権	82	82
純資産合計	20,485	22,409
負債純資産合計	37,069	38,730

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	31,949	36,441
売上原価	22,118	24,005
売上総利益	9,830	12,435
販売費及び一般管理費	8,251	8,641
営業利益	1,579	3,794
営業外収益		
受取配当金	97	108
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	—	133
その他	94	63
営業外収益合計	191	305
営業外費用		
支払利息	23	21
支払手数料	4	4
保険解約損	12	—
その他	9	3
営業外費用合計	49	29
経常利益	1,721	4,071
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	83	7
事業譲渡益	—	15
特別利益合計	114	22
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	142	21
退職給付費用	—	77
新型コロナウイルス対応による損失	103	—
建設計画変更損失	22	—
その他	1	—
特別損失合計	271	99
税金等調整前四半期純利益	1,564	3,994
法人税、住民税及び事業税	646	1,496
法人税等調整額	△7	△26
法人税等合計	639	1,470
四半期純利益	925	2,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	2,523

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	925	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△112
その他の包括利益合計	383	△112
四半期包括利益	1,309	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	2,411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,636	12,312	31,949	—	31,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	12	△12	—
計	19,648	12,313	31,961	△12	31,949
セグメント利益	1,080	675	1,755	△176	1,579

- (注) 1. セグメント利益の調整額△176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円及び内部取引の消去に伴う調整額667百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,171	12,269	36,441	—	36,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	12	△12	—
計	24,182	12,270	36,453	△12	36,441
セグメント利益	3,303	770	4,074	△279	3,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△845百万円及び内部取引の消去に伴う調整額565百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高及び営業利益に与える影響はありません。